

「39th ミーティングに関する報告書」(2004.9.4)

戦略研39th ミーティング レポート

「考える！ マネーリテラシー」

2004年9月4日(土) 13:30~18:00

東京・新宿

参加者(9名)

財務コンサルタント、大学生、税理士、ビジネス作家、経済評論家、システムコンサルタント、金融系コンサルタント、IT関連、行政書士、司法書士他

- 概要
- 1) 会の説明
  - 2) 発言者あいさつ
  - 3) 参加者による近況報告
  - 4) 発言「考える！ マネーリテラシー」

内容

1) 会の説明

- ・ 会の立上げから現在までの沿革、またNPO法人など現在の各プロジェクトについて、説明

2) 発言者あいさつ

- ・ 年金に関して書籍(2冊目)をまもなく発行予定

3) 参加者による近況報告

- ・ パソコンを1日3時間は使うように、時間管理
- ・ 遠隔地バックアップにつき。お客様の想定につき質問あり
- ・ 農業に関心あり。大学院にて、企業経営農業を研究しようかと
- ・ 農地の転用につき。農地法は厳しいが、事実上転用しているところが多い
- ・ 農業は儲からない。農協だけが儲かる仕組み。ただし、農協の統廃合も進んでいる
- ・ 仙台の牛たんにつき。あまりおいしくないとの感想。これに対し、芯たんはいけるとい意見
- ・ 農業ラジオが、30分から1時間へ
- ・ 種とかのビジネスの寡占化が進む。大規模投資が必要なため
- ・ トヨタ自動車がさつまいもの生産を。生分解性プラスチックの開発に使っている
- ・ 学生。考えている人と考えていない人の落差が激しい。地方と東京でも差が
- ・ 郵政改革。民営化に疑問。業務でなく、財政投融资の改革が主題では
- ・ システムコンサルタントをしています。システムは嫌い。PCに合わせて人が動くから。また、作り手の論理でシステムが作られるから
- ・ 2008年北海道への移住計画あり

- ・ 会社の発掘を行っている。未公開株につき

#### 4) 発言「考える！ マネーリテラシー」

配布資料「新円切替と預金封鎖の可能性」

##### ● まずは、配布資料に沿って。預金封鎖について

- ・ 預金封鎖は起こるのか

11月の新紙幣発行時については、日銀総裁が公式見解で否定。

可能性低い

また、紙幣の鑑別機メーカーの動き弱く、日銀への紙幣の還流も少なく、なにより景気が回復したことなどからも

- ・ 個人金融資産の把握

しかし、預金封鎖の準備のため、個人金融資産の把握が着々と進んでいる

住基ネットによる総資産の把握。郵便貯金は資産調査終了。

ペイオフに備えての名寄せに金融庁のプレッシャー

- ・ タンス預金のあぶり出し

金融機関が把握していないお金。タンス預金はおよそ60兆円

- ・ 新円探知機の導入

外見は同じでも磁気コードを変えることで、実質新円に

(旧円は使用不能に)

- ・ 預金封鎖はいつでも起こせる

磁気コードの変更と新円探知機の導入などで、新しい紙幣を必要としない預金封鎖・新円切替が可能  
そして、新円への強制切替の際に、財産税を徴収

(ただし、国会の議決が必要)

- ・ ディスカッション

財産税の徴収 → 国債償還。財政赤字の補填に当てる。現預金が対象となる

預金封鎖 → 財産税の徴収のため、財産の確定の必要がある

税法 → 現行の税法の解釈では無理。有事立法などで「罨」をしかけてくる可能性はある

国債の永久債化はできないか？ 国債価格の暴落の可能性

日本の将来像を描けていないことのほうが問題ではないか？

金持ちは、海外資産を持つことで、リスクヘッジをすでに行っている

##### ● ついで、マネーリテラシーにつき

- ・ マネーリテラシー＝投資の能力

- ・ 投資と投機の違いにつき、ディスカッション

どのような商品も投資と投機の両面を持つが、投資とは、経済成長に資するものであり、投機は、ギャンブル性が強く、非生産的なもの

- ・ 自分自身で財産を守る必要が生じている

たとえば、タンス預金は、インフレや火事に弱い

- ・ 投資については、情報の収集・把握が必要。ここから、合理的活動を行う  
すなわち、マネーリテラシーとは、金融情報を把握する能力  
(金融リテラシー。金融知力)  
努力しないと身につかない。学校で教えてくれないから
- ・ 金融情報の判断に必要なもの。経験。情報量。対象。興味  
ただし、体系的になっていない。FPにしても、お客様の相談に乗るためのスキル
- ・ また、収入構造の変化からもマネーリテラシーの必要性がわかる  
従来は、会社への貢献度に対して、若いころは賃金を抑制され、年を経ることによって賃金が上昇していた。終身雇用・年功序列しかし、現在、賃金につき実力主義が浸透しつつある。このため、自力で、高齢になったときのために資産・財産の移転が必要になっている

● まとめ

- ・ 金融についても、国任せや会社任でから、自己責任の原則が適用されるようになっている。すなわち、マネーリテラシーを習得していく必要がある。しかし、国は金融についての教育や知識の普及を行っていない。これは、国の責任の放棄であり、まやかしである。